

景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年12月)

～現状判断DIは2ヶ月ぶり上昇も、5ヶ月連続の50割れ～

- 1月12日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の12月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の状態に対する判断:各分野計)は、前月差1.8ポイント上昇の49.5と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回っている。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.9ポイント上昇の47.7と、2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.8ポイント上昇の53.1と、2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 10月	48.3 (+2.5)	48.2 (+0.7)	48.8 (+4.1)	48.1 (+1.1)	47.3 (-0.7)	48.5 (-0.1)
11月	47.7 (-0.6)	46.1 (-2.1)	45.8 (-3.0)	44.4 (-3.7)	51.3 (+4.0)	49.7 (+1.2)
12月	49.5 (+1.8)	48.7 (+2.6)	47.7 (+1.9)	47.7 (+3.3)	53.1 (+1.8)	50.8 (+1.1)

- 12月の先行き判断DIは、前月差1.5ポイント低下の47.7と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.6ポイント低下の45.5と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.7ポイント上昇の52.1と、3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 10月	51.9 (+2.5)	49.1 (0.0)	52.7 (+4.8)	49.3 (+0.4)	50.3 (-2.1)	48.7 (-0.8)
11月	49.2 (-2.7)	48.2 (-0.9)	49.1 (-3.6)	47.9 (-1.4)	49.4 (-0.9)	48.9 (+0.2)
12月	47.7 (-1.5)	48.2 (0.0)	45.5 (-3.6)	47.2 (-0.7)	52.1 (+2.7)	50.3 (+1.4)

- 現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、12月は前月差2.2ポイント上昇の48.0と、2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を5ヶ月連続で下回っている。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同3.7ポイント上昇の45.5と、2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を21ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.4ポイント低下の52.8と、2ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す50を2ヶ月連続で上回っている。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 10月	47.6 (+1.0)	47.7 (+0.7)	46.6 (+4.3)	46.9 (+1.8)	49.7 (-5.4)	49.5 (-1.4)
11月	45.8 (-1.8)	44.9 (-2.8)	41.8 (-4.8)	41.9 (-5.0)	53.2 (+3.5)	50.8 (+1.3)
12月	48.0 (+2.2)	47.3 (+2.4)	45.5 (+3.7)	45.4 (+3.5)	52.8 (-0.4)	51.1 (+0.3)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や受注の増加、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめ、前月の判断を基本的に維持している。
(11月のまとめ)「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向やテロ事件など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や燃料価格の低下、雇用の改善への期待等がみられる」
- 東海経済については、「景気は、横ばい圏で推移しているが、企業活動に持ち直しの動きが出ている。先行きについては、自動車の増産の影響が下支え要因となる一方で、家計の消費動向の先行きには懸念が続いている」とまとめられる。
(11月のまとめ)「景気は、横ばい圏で推移しており、弱い動きが続いている。先行きについては、中国経済の減速が懸念材料だが、自動車のニューモデル投入やそれに伴う自動車の増産が下支え要因となる」
- 景気の現状判断D Iは2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を小幅ながら5ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月ぶりに上昇したが、5ヶ月連続で横ばいを示す50を下回った。歳末商戦、クリスマスなど季節要因がプラスに働いたが、天候は暖冬が影響してマイナス材料となったようだ。一方、企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月連続で上昇し、2ヶ月連続で横ばいを示す50を上回った。中国など新興国景気の減速は続いているが、自動車や自動車部品の増産がプラス材料となり、持ち直しの動きが出ている。
- 景気の先行き判断D Iは2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。特に家計動向関連での低下幅が大きい。家計動向関連の現状判断D Iは上昇したが、季節要因による改善が先行きも続くという確信は持てないようだ。一方、企業動向・雇用関連では3ヶ月ぶりにD Iが上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。足元での自動車生産の増加が設備投資や雇用へ波及する効果が期待されている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

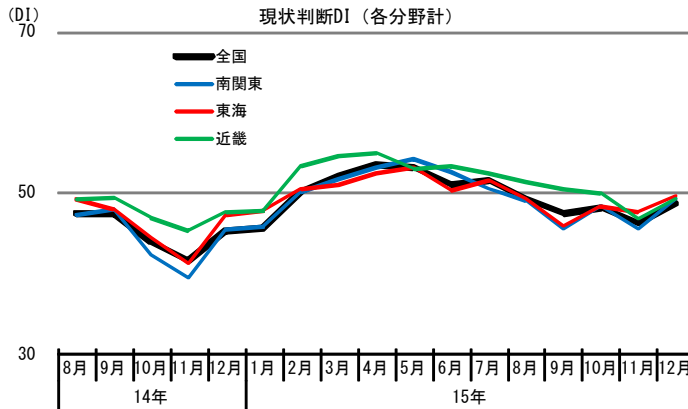
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

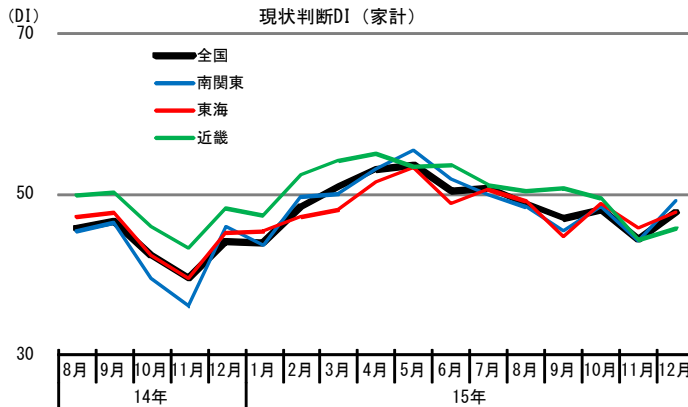
○ 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差1.8ポイント上昇の49.5と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回っている。南関東、近畿、全国いずれと比べてもほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	47.4	47.3	49.2	49.3
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
15年	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
12月	48.7	49.3	49.5	49.2	

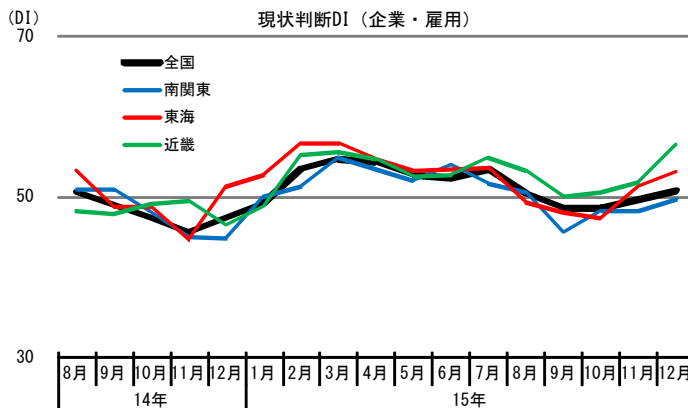
○ 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同1.9ポイント上昇の47.7と、2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回っている。南関東よりやや低く、近畿よりやや高いが、全国と同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	45.8	45.4	47.2	49.9
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
15年	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
12月	47.7	49.1	47.7	45.7	

○ 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.8ポイント上昇の53.1と、2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。南関東、全国に比べて高いが、近畿に比べて低い水準となっている。

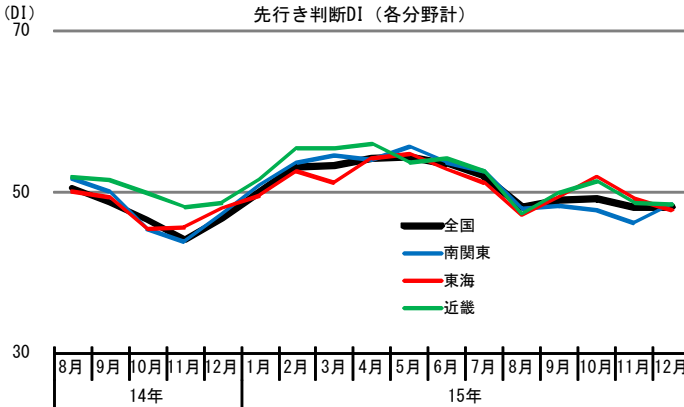


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	50.6	51.0	53.3	48.3
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
15年	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
12月	50.8	49.7	53.1	56.4	

(2) 景気の先行き判断（2~3ヶ月先の見通し、方向性）

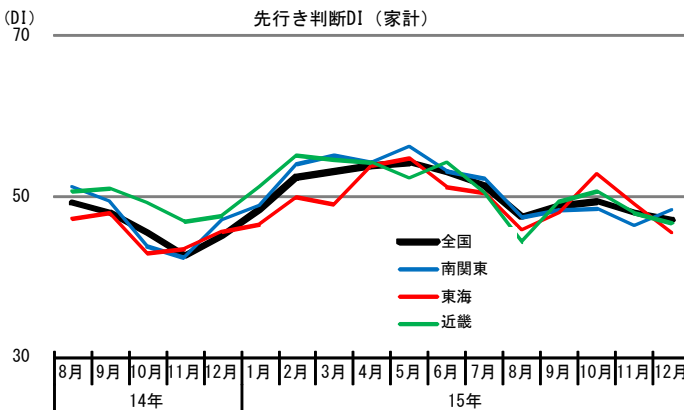
○ 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差1.5ポイント低下の47.7と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国いずれと比べてもほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	50.4	51.8	50.1	51.9
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5

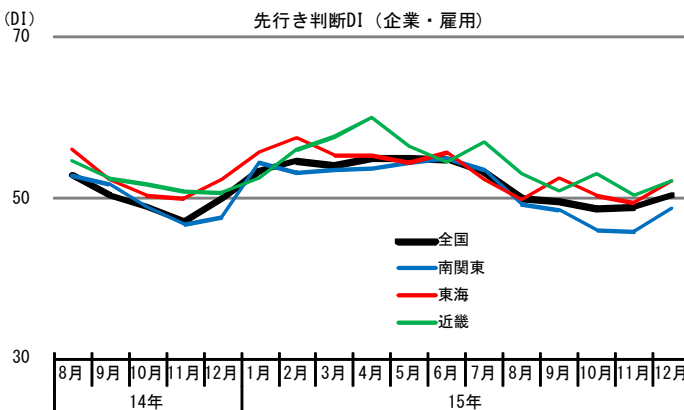
○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.6ポイント低下の45.5と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東に比べ低く、近畿、全国に比べやや低い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	49.3	51.2	47.2	50.6
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.7ポイント上昇の52.1と、3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。南関東に比べ高く、全国に比べやや高いが、近畿と同水準となっている。

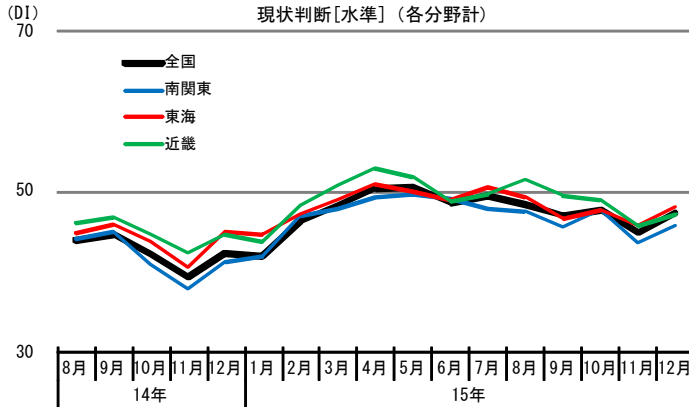


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	52.8	52.9	56.0	54.7
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1

(3) 景気の現状判断（水準）

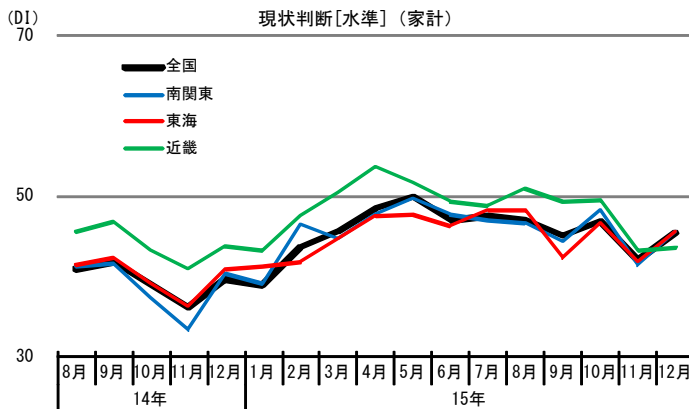
- 現在の景気的水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.2 ポイント上昇の 48.0 と、2 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 5 ヶ月連続で下回っている。南関東に比べ高いが、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

DI		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	44.0	44.0	44.8	46.0
	9月	44.6	45.0	45.8	46.7
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
15年	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
12月	47.3	45.8	48.0	47.1	

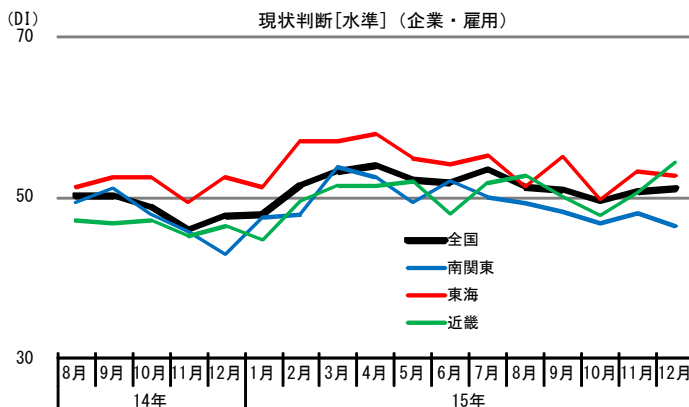
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、同 3.7 ポイント上昇の 45.5 と、2 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 21 ヶ月連続で下回っている。近畿に比べやや高いが、南関東と同水準、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

DI		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	40.9	41.2	41.5	45.5
	9月	41.8	41.6	42.3	46.8
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
15年	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
12月	45.4	45.5	45.5	43.6	

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、同 0.4 ポイント低下の 52.8 と、2 ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 2 ヶ月連続で上回っている。近畿に比べやや低い、南関東に比べ高く、全国に比べやや高い水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連

DI		全国	南関東	東海	近畿
14年	8月	50.3	49.3	51.3	47.1
	9月	50.3	51.2	52.6	46.7
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
15年	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
12月	51.1	46.4	52.8	54.3	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

- 12月の東海地区の景気の現状判断D I（49.5）は2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I（47.7）も2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で下回った。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（53.1）は2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回っており、持ち直しの動きが出ている。
- もっとも、景気ウォッチャー調査は、11月を底に翌年3月まではD Iが上ぶれる傾向がある。以下に述べるように、良くなっていると判断する理由として季節要因を挙げるウォッチャーが多い。季節要因による景気の改善と景気変動に伴う景気の回復と切り離して考えることは個々のウォッチャーにとって難しい。12月調査での現状判断D Iの上昇については、季節的な押し上げが含まれている可能性があり、やや慎重に評価する必要があるだろう。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、景気の現状について、「(やや)悪くなっている」という回答が減少する一方で、「(やや)良くなっている」という回答が増加し、現状判断D Iが上昇した。もっとも、「変わらない」を除けば、「やや悪くなっている」という回答が多く、景気が回復しているという実感は乏しいようだ。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
6月調査	5	48	121	39	8	221
7月調査	4	51	129	35	5	224
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211

- 家計動向関連では、季節要因をプラス材料として挙げるコメントが目立った。例えば、「良くなっている」との回答は3件あるが、それぞれ、年末、クリスマス、正月と季節要因を改善の理由にあげている。「やや良くなっている」と回答したウォッチャーについても同様のコメントが散見される。

- ・年末に向けて購買意欲が高まっている。(スーパー販売担当)
- ・例年に比べると見劣りするが、今月はクリスマス商戦もあり、この数か月と比較すると、客の財布のひもが若干緩んでいるように感じる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・正月を迎えることもあり、12月はパーマや毛染めをする客が増え、客足は良い。(美容室経営者)
- ・12月前半のボーナス支給の時期は、自分用の高価な靴を購入する客が増え、売上も増加した。クリスマス前後には、カップルで来店し女性が金を払うこともあり、まずまずの売上となっている。(百貨店売場主任)

- 11月調査に続いて12月調査でも、天候要因はマイナス材料として挙げるコメントが多かった。百貨店では暖冬による冬物衣料の販売不振を指摘する回答が目立ち、雪不足の影響を指摘する声もあった。一方で、温暖な天候がプラスに働いたというコメントもある。
 - ・暖冬のため、防寒コート、マフラーや手袋が売れない。今から寒くなっても、買換えずに済ませる人が多い。(百貨店売場主任)
 - ・暖冬のため冬物衣料品の動きが鈍い。お歳暮商戦は、店頭受注で苦戦をしている。(百貨店経理担当)
 - ・衣料品等は、暖冬により売上が軒並みダウンしている。(百貨店経理担当)
 - ・雪不足の影響が大きく、来客数が伸びない。(テーマパーク職員)
 - ・温暖な天候に恵まれ、入場者数の推移は順調である。大雪の影響があった前年同期よりも大幅に増え、予算もクリアしている。3か月前と比べても、景気としては良い状況から変わっていない。(ゴルフ場企画担当)

- 今月も、インバウンド消費について言及する回答があったが、プラス材料としての評価というよりは、先行きの変動リスクやインバウンド消費だけでは全体を牽引できないといった、消極的な評価をするコメントがみられた。
 - ・インバウンドの客は多いが、景気によって変動するため読みづらい。(テーマパーク職員)
 - ・インバウンドを含めても、今月は前年同期をやや下回っている。(百貨店販売促進担当)

- 伊勢志摩サミットの影響を指摘するコメントも続いている。
 - ・通信販売の地ビールが全国的に安定して売れている。伊勢志摩サミットが近づいているためか、地域でも少し活気が出ているように感じる。(一般小売店[土産]経営者)

- 季節要因による盛り上がりを指摘するコメントがある一方で、構造的な状況の厳しさを指摘するコメントも少なくない。二極化を指摘する声は以前からあったが、好調であった高額商品の減速を指摘するコメントも出ている。
 - ・売上高は変わらないが客の構成が変わっている。業績好調な法人や優良な客からの売上は伸びているが、小規模店、個人商店など幅広い層の客からの売上は減っている。一部の客による大きな売上で、大多数のマイナス分をカバーしている。(一般小売店[贈答品]経営者)
 - ・冬物衣料品や雑貨の販売点数、単価が伸びない。消費が改善しないのは、生活スタイルの変化や暖冬等の要因だけでなく、先行きに対する不安が全く解消されないためである。インバウンドの陰に隠れているが、消費者の消費に対するマインドは、相当冷え込んでいる。(百貨店販売担当)
 - ・当地では中小企業で働く人が大半を占め、給与やボーナス支給が大企業と比べると少ないため、年末商戦もあまり盛り上がらない。暖冬も重なり、小売店では売上が伸びず景気があまり良くない状況が続いている。競争が一段と激しくなり、値引き合戦が続きマイナスの影響が出ている。(スーパー経営者)

・前月以来、購入点数、1品単価共に下落し、客単価が低下している。今まで好況感を背景に購入されていた、高額商品の動きが悪くなってきている。（スーパー営業企画）

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。良くなっていると感じるウォッチャーもいれば、悪くなっているというウォッチャーもいる一方で、多くのウォッチャーは変化を感じていないという基本的な構図は11月と変わっていない。もっとも、新型プリウスが発売された月であることを考えると、コメントに力強さは感じられない。事前の受注活動の好調さに比べて、発売後は盛り上がりを感じないというコメントもやや気になる。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
6月調査	0	1	4	6	0	11
7月調査	0	0	8	4	0	12
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9

・例年12月は販売量にあまり動きがないが、今月は思ったよりも伸びている。それほど大幅な伸びではないが、景気は上向きである。（乗用車販売店従業員）

・販売台数は、販売目標には届いていないが前年実績を上回っており、悪いなりに回復していると感じる。ただし、販売車種が小型車に偏っているため、収益的には赤字となっている。（乗用車販売店従業員）

・新型車種が発表されたが、事前の受注活動に力を入れていたため、今月はそれほどの盛り上がりを感じなかった。客足も鈍く、財布のひもは一層固くなっている。（乗用車販売店従業員）

- 企業動向関連でも、家計動向関連と同様に季節要因による改善を指摘するコメントがあるが、同時に、東海地区の主力産業である自動車関連の増産についても、良くなっている状況説明としてコメントされている。

・例年12月は荷動きが活発な時期であるが、今年も受注量、販売量共に増加しており、景気は良い。（パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当）

・周囲の企業では、塗り替えや増築といった建物に金をかける動きが少し出ている。自動車産業では、残業や夜勤が例年よりも増えている。（金融業従業員）

・取引先の自動車部品メーカーでは、新型ハイブリッド車向けの受注が増加し、稼働率が上がっている。（金融業法人営業担当）

- 生産の回復が、雇用の増加や設備投資の増加につながる動きも指摘されている。もっとも、人を採りたくても集まらないという人材確保の難しさを指摘するコメントも出ている。

- ・従来の主力製品に新しい柱となる製品が加わり、どちらも3か月前より受注量が2～3割増えている。残業だけでは負担が大きいため、社員の増員を決めている。（窯業・土石製品製造業社員）
 - ・客先では新機種生産の立ち上げが始まり、設備投資が増えつつある。（輸送用機械器具製造業品質管理担当）
 - ・新規案件の引き合いは増えているものの、技術者不足で提案ができない。外注先でも同様で、要員が不足している。（その他サービス業[ソフト開発]社員）
- その他の外部環境として、中国など新興国経済の減速をマイナス材料として指摘するコメントがある一方で、燃料価格の低下によるコスト削減をプラス材料として挙げるコメントがある。
- ・欧米方面ではそれなりの売上を維持しているが、新興国や中国への売上が、期待したほどは伸びていない。（電気機械器具製造業企画担当）
 - ・暖冬のためか荷動きはやや低調である。しかし、燃料価格が下がったことにより、物流業界では収支がおおむね改善してきている。（輸送業従業員）
- 雇用関連では、有効求人倍率が高水準で推移していることに示されるように労働需給が引き締まっており、引き続き「やや良くなっている」という回答が多い。もっとも、「変わらない」と回答したウォッチャーを含めて、ウォッチャーから寄せられたコメントを見ると、求人数が増加する一方で、求職者が大きく減っていること、結果として人手不足、人材不足が深刻さを増していることが伺える。雇用関連のウォッチャーの視点からは良くなっていると判断できる状況であっても、前述の企業動向関連のウォッチャーのコメントにもあるように、景気にとってはマイナス面もあることに留意が必要だろう。また、正社員の募集はそれほど盛り上がっていないというコメントもある。
- ・有能な求職者は複数の内定をもらうケースが増えている。求職者数自体も減少傾向にある。（人材派遣会社社員）
 - ・人気新型車種の生産体制を整えるため、採用者数を増やす動きがみられる。ただし人材不足で、実際の雇用数は思うようには増えていない。（アウトソーシング企業エリア担当）
 - ・求職者が激減し、有効求人倍率は平成18年ごろに並ぶ高水準に上昇している。人手不足感が強い一方で、売上は伸びておらず、コスト面では厳しい様子である。（職業安定所職員）
 - ・正社員の募集は欠員補充程度で、設備投資等の業務拡大に伴う求人は少ない。（新聞社[求人広告]営業担当）

（２）景気の先行き判断

- 12月の東海地区の景気の先行き判断D I（47.7）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断D I（45.5）も2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。全体、家計動向関連ともに現状判断D Iが2ヶ月ぶりに上昇したにもかかわらず、先行きの見方は慎重である。一方、企業動向・雇用関連の先行き判断D I（52.1）は3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。12月調査では、11月調査に比べて「(やや)良くなる」という回答が減少し、「悪くなる」という回答が増加している。また、「変わらない」という回答を除けば、「やや悪くなる」という回答が多い。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
6月調査	3	57	127	29	5	221
7月調査	2	48	138	30	6	224
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211

- 家計動向関連では、3月に向けての季節要因による改善に対する期待はあるが、足元の改善が先行きも続くという確信は持てないようだ。
 - ・春の卒業・入学、入社や異動に伴って、ギフト需要が増えてくる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
 - ・12月はボーナス支給で財布のひもも緩み、普段はあまり売れない高額商品の売上も増加したが、この先は財布のひもも固くなる時期となる。高額商品の動きは落ち着き、クリアランスを待って購入する客が増える。前年同月でみる売上高は、引き続き減少が続く。(百貨店売場主任)
 - ・年末の購買意欲の高さが2~3か月先まで続くかは疑問である。全館でのイベント等、お買い得な時は客に動きが出る状況で、大きな変化はないと思われる。(百貨店販売担当)
- 伊勢志摩サミットに対する期待は続いている。インバウンド消費については、その広がり期待するコメントもある一方で、一般消費者への広がりや先行きに対する懸念も出ている。
 - ・伊勢志摩サミットに向けて、当地のメディアへの露出も増えるため、景気は上向いていく。(一般小売店[土産]経営者)
 - ・インバウンドの急増に伴い、国内観光地の人出は著しく増えている。インバウンドがきっかけで、メディアが名所や人気スポット等を取り上げる機会が多く、日本人がその良さを再認識し、国内旅行に出掛ける人が増えている面もある。海外から国内へシフトする人も増加しており、春先もこの傾向が続くと見込まれる。日常生活では節約しつつも、旅行への意欲は堅調である。(旅行代理店従業員)

員)

- ・株高で推移するなか、富裕層の消費やインバウンド消費は今後も続くと予想されるが、一般消費者の消費を刺激する要因に乏しい。(百貨店販売担当)
- ・世界情勢が悪くなっているため、今後はインバウンドも減っていく可能性がある。(テーマパーク職員)

○ 消費増税前の駆け込み需要に期待するコメントが出ている。

- ・消費税再増税が近づくと、各社とも、良い商品を作るためにも増税前の駆け込みとなる来年9月末ぎりぎりではなく、年始からの受注に力を入れる。期待感を持ちつつ、年明けからはやや良くなると見込んでいる。(住宅販売会社従業員)

○ 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。新型車投入効果に加えて、年度末に向けて販売が拡大する時期であり、先行きに対する期待が続いている。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
6月調査	0	3	8	1	0	12
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10

- ・年末になって消費が上向いていると感じる。ガソリン価格の約6年振りの安値で、自動車の販売状況も先行きは良くなると期待する。(乗用車販売店営業担当)
- ・新型ハイブリッド車の効果もあり、販売台数は緩やかだが増えてきており、決算期に向けて増加が見込める。(乗用車販売店従業員)
- ・自動車に関する来年度の税制が発表され、年度末に向けては、購入を真剣に考える客の増加が見込まれる。ただし、興味を集めそうな車種は、納期が未確定で来年度になる可能性もある等、マイナス要素もあるため、客への効果的な働きかけを考えたい。(乗用車販売店従業員)
- ・例年は、決算期が近づけば市場に動きが出るが、現時点で動きがあまりないので、先行きは不透明である。工場への在庫数は堅調で、一時期は格安店に流れていた客が、戻ってきていると感じる。(乗用車販売店従業員)

○ 企業動向・雇用関連では、自動車生産の増加による設備投資や雇用への波及効果、エネルギー価格下落によるコスト削減効果といった足元でのプラス材料が目先は続くという期待がある。

- ・新型ハイブリッド車の部品を受注しており、その部品が量産開始となるため、売上が増加する見通

- しである。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
 - ・客先の設備投資による需要増加が、この先半年程度は続く見込みである。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)
 - ・自動車メーカーや生産車種によって違いはあるが、年度末に向けては、採用者数が右肩上がりで見込めると見込む。(アウトソーシング企業エリア担当)
 - ・ナフサ価格が更に下がり、収益性が改善する見込みである。(化学工業営業)
- 一方、多くの業種で足元での減速の動きが先行きも続くという不安がある。人手不足に対する懸念も続いている。
- ・例年であれば既に年明けの仕事の材料が発注されている時期であるが、まだの状況である。自動車の生産台数や設備等の案件に関する情報も非常に少ない。(鉄鋼業経営者)
 - ・引き合い案件が少なく、今後2～3か月で販売量が上向くようには感じられない。鉄鋼関係は供給余力があるためか、スクラップ価格も下落し市況の厳しさがうかがえる。(電気機械器具製造業経営者)
 - ・石油製品の価格安定が、物流業界だけでなく物価全体の安定にも寄与している。マイカーによる買物や旅行等、人の動きも活発化し、景気回復につながっていく。ただし、景気の好転で運転手不足は更に厳しくなると見込まれ、業界としては懸念材料である。(輸送業従業員)
- 軽減税率導入に伴う事務・コスト負担を懸念するコメントが、家計動向関連、企業動向関連両方のウォッチャーから挙げられていた
- ・消費税増税で軽減税率の導入が決まり、経理業務が大変になる。企業ではシステムの改修や新たな仕組みづくりに経費がかかり、身の回りの景気にまで影響すると思われる。(コンビニ店長)
 - ・消費税増税はまだ先であるが、軽減税率導入で対応への経費負担が増えそうである。どの企業も対応には不安を感じている。(会計事務所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。